

平成26年度採択

「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」



地域共生教育による持続的な
「ひと」づくり「まち」づくり事業

外部評価報告書

(中間評価)

東北学院大学COC事業外部評価委員会

平成 30 (2018) 年 1 月 31 日

目 次

平成 29 年度 東北学院大学 COC 事業外部評価委員会における評価について 1

I 評価結果

総 括 4

各委員による中間評価コメントシート 5

◇参考資料

東北学院大学 COC 事業外部評価委員会設置要綱 13

平成 29 年度 東北学院大学 COC 事業外部評価委員会における評価について

平成 30 年 1 月 31 日

東北学院大学 COC 事業外部評価委員会

1 東北学院大学 COC 事業外部評価委員会

東北学院大学 COC 事業外部評価委員会（以下、「委員会」という。）は、「東北学院大学 COC 事業外部評価委員会設置要綱」（以下、「要綱」という。）に基づき、文部科学省の平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業」に採択された「地域共生教育による持続的な『ひと』づくり『まち』づくり」事業（以下、「大学 COC 事業」という。）に関して、第三者による客観的な外部評価を実施するために、東北学院大学に設置された委員会である。

委員会の構成員は要綱に基づき、東北学院大学外部評価委員会の委員の中から、学長が委嘱することとなっており、以下のとおりである。

- 委員：関内 隆（東北大学 高度教養教育・学生支援機構 特任教授）
- 委員：木須 八重子（公益財団法人せんだい男女共同参画財団 理事長
元仙台市宮城野区長）
- 委員：合田 隆史（尚絅学院大学 学長）
- 委員：宮原 育子（宮城学院女子大学 教授）
- 委員：菅原 裕典（株式会社清月記 代表取締役社長）
- 委員：八浪 英明（株式会社河北新報社 社長室長）
- 委員：高橋 仁（宮城県教育委員会 教育長）

なお要綱に基づき、平成 29 年 11 月 30 日に開催した委員会において、互選により、委員長と副委員長が以下のとおり選出された。

- 委員長：関内 隆（東北大学 高度教養教育・学生支援機構 特任教授）
- 副委員長：木須 八重子（公益財団法人せんだい男女共同参画財団 理事長
元仙台市宮城野区長）

2 評価の方法

委員会は要綱に基づき、大学 COC 事業の補助期間のうち、中間評価として平成 26 年度から平成 28 年度の 3 年間を対象とした外部評価を、平成 29 年度に実施した。

評価の方法は要綱に基づき、大学 COC 事業自己点検評価報告書等に基づく書面評価及び、大学 COC 事業関係者に対する面接評価により行った。

今回実施した評価の詳細は、以下の通りである。

日 付	内 容
平成 29 (2017) 年 10 月～11 月	書面評価 実施 【資料】 <ul style="list-style-type: none">・ 大学 COC 事業自己点検評価報告書・ COC 研究〈第 1 号〉・ COC 研究〈第 2 号〉
平成 29 (2017) 年 11 月 30 日	「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に関する外部評価委員会 開催 委員会内で、大学 COC 事業関係者に対する面接評価 実施 【資料】 <ul style="list-style-type: none">・ 東北学院大学 COC 事業外部評価委員会名簿・ 「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に係る外部評価スケジュール・ 「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に関する外部評価中間評価要項・ 「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に関する外部評価中間評価コメントシート・ 東北学院大学 COC 事業外部評価委員会設置要綱・ 「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」概要資料・ 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」平成 28 年度評価 評価結果について・ 大学 COC 事業概要説明資料「地（知）の拠点整備事業（COC）事業概要」・ 大学 COC 事業自己点検評価報告書・ COC 研究〈第 1 号〉・ COC 研究〈第 2 号〉

また各委員は、以下の 5 段階の区分により総合評価を行った。

区 分	評 価
S	非常に優れている
A	優れている
B	妥当である
C	やや不十分である
D	不十分である

3 本報告書の構成

本報告書は、「I 評価結果」総括及び各委員による中間評価コメントシートと「参考資料」により構成される。

貴大学には、本報告書を学内外へ広く公表すると同時に、学内においては、大学 COC 事業の取り組みに対して、大いに活用されることを切望する。

I 評価結果

○ 総 括

【5段階区分による総合評価】

A 優れている

評価数内訳 : A 優れている (6名)

B 妥当である (1名)

【教育】

教育については、「地域教育科目」として開講した「震災と復興」、「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」、「地域課題演習」の科目について、多彩な講師陣によるオムニバス形式の授業や、アクティブラーニングの手法を採用することで、その特色を明確に位置付けていることが優れている。また、「まち」は人をつくり、人は「まち」をつくる。そのような人財を育てる教育に取り組んでいることを高く評価する。

その一方で1年次の科目が選択で、2年次の科目が必修となっていることについて、本来は入り口の講座こそ必修とすべきであり、できるだけ早く改善すべきである。

【研究】

地域コーディネーター養成や多文化共生社会の推進をめざし、実際の地域課題に寄り添う地域研究や調査が行われ、研究と社会貢献の理想的な接合を志向する積極的な姿勢が現れており優れている。

【社会貢献】

土樋キャンパスに隣接する地域の住民との様々な交流事業は、取り組みを進める学生たちにとっても住民にとっても大きな効果が見られ、震災後に変化する都市の地域社会の課題に向き合う貴重な事業であると考えられる。

【事業全体】

自立的な課題解決をサポートするという方針を明確に定めていることが力強く感じられた。また、これまでの3年間の成果と課題を踏まえ、本事業が学生の学びの質の一層の向上と地域社会へのさらなる貢献につながることを期待する。なお、最終年度に向けては、ポスト補助事業を見据えた持続的な基盤づくりが課題となる。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	関内 隆
-----	------

評価	A
----	---

【優れている点】

- ・各学部のカリキュラムに「地域教育科目」群を新たに設置し、平成 27 年度に 1 年次学生対象の選択科目として工学、経済学等の多彩な講師陣によるオムニバス形式の「震災と復興」、平成 28 年度には学生の主体的な学習を促進するアクティブラーニングの手法を採用する 2 年次学生対象の必修科目「地域の課題Ⅰ」を開講し、その特色を明確に位置づけていることが優れている。
- ・2 年次前期の必修科目「地域の課題Ⅰ」では、一クラス 200 人の大規模授業であるが、講義室での学生間のグループ作業も導入し、学生の主体的な学習姿勢を育む手法と採り入れている。この授業では合計して約 1 万字のレポートを作成することになっており、レポートの採点結果フィードバックも行われ受講生の学力を確実に向上させる仕組みであると評価できる。
- ・研究と地域貢献の面では、地域コーディネーター養成や多文化共生社会の推進をめざし、実際の地域課題に寄り添う地域研究や調査が行われ、研究と社会貢献の理想的な接合を志向する積極的な姿勢が現れており優れている。定住外国人のネットワーク形成や外国出身住民への支援など特色ある取組みとも連動し、市民参加型地域課題解決プログラムも目指す意欲的な取組みである。
- ・公開シンポジウム、各種セミナーや研究会などが数多く開催され、多賀城高校災害科学科への教育支援や仙台市及び多賀城市で開催されている多彩な市民向け公開講座についても評価される。

【期待される点】

- ・教育の項目では、地域教育科目群に配置された選択科目の受講生を拡大するために、学年配当や時間割作成上で学部との調整に関してさらなる努力が望まれる。
- ・協同学習への取組みに対する学生の成績評価等、評価体系の構築が望まれる。課題レポートや小テスト結果の学生に対するフィードバックを丁寧に行うことは学生の意欲を高め、授業外学習時間の増加・単位の実質化をもたらす成果を生む。TAの積極的採用やル

ーブリック作成等によってさらに充実した取り組みとなることを期待したい。

・多文化共生社会を目指す意欲的な取組みを継続し、その成果をより一層社会に発信することが期待される。社会貢献活動においては総じて、学生と住民との交流をさらに図り、学生の社会人基礎力伸長にとっても資する事業となることが期待される。

・教育・研究・社会貢献に取り組む本事業全体について、学内教員への一層の周知を図り、教員の業績等のデータベースの充実化、そして教育に関するAL学習会開催やFD活動を着実に推進し、学内への更なる浸透化を期待したい。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	木須 八重子
-----	--------

評価	A
----	---

東日本大震災の被災地では、ハード面の復興は一定進んできているが、心のケアのようなソフト面の復興はまだ多くの時間を要するであろう。仙台は被災地にあつて、比較的早い復興の歩みを進めているが、一方で他被災地同様、時間の経過とともに、震災の記憶の風化の速度は速い。

もともと仙台市は、東北の拠点都市として、100万人規模の都市にあつて毎年5万人前後が入れ替わるという高い流動性人口を抱える都市であること、数多くの大学を都市圏に抱え、20歳前後の若者が常に一定数存在するといった人口構成の特徴を持っている。そうしたバックグラウンドを考えると、今回の「地（知）の拠点整備事業」として、この地で若い力が震災以降の地域課題を学ぶ意義は非常に大きいと言える。

実際のフィールドで地域課題に取り組むことは、私自身がかつて行政に携わっていた折に体験してきた「まちづくり」に通じるものがあった。しかし、一方で行政が「住民のため」という名のもと進めてきた取組が、行政が手を引くとその地域の取組みも収束し、自立した地域課題解決力が根ざさないという事例も皆無ではなかった。

ヒアリングを通して、そうしたいくつかの行政の失敗の轍を踏むことなく、自立的な課題解決をサポートするという方針を明確に定めていることが力強く感じられた。地域の扉を開けていくことや地域との対話の難しさも体験しながら取り組んでいることなどのご苦労も伺うことができた。継続的な、丁寧なかかわりは時間も労力もかかると思うが、地域の方々との信頼関係を築けることは、大学の財産になると考える。

今後の課題ではあるが「必修」の後、選択科目としても選ぶ学生が増えるような魅力的な科目として成長することを期待したい。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	合田 隆史
-----	-------

評価	A
----	---

本事業を構成する各取組みは、所期の目的の達成に向けておおむね着実に実施されていると敬意をもって拝見しております。特に、地域共生教育を、大学教育の一分野としてだけでなく、大学教育自体の質的転換の契機として位置付け、実践されている点は特筆に値すると思います。

今後最終年度に向けては、ポスト補助事業を見据えた持続的な基盤づくりが課題となると思われます。その際には、実施回数や参加人数などの指標と共に、アウトカム・ベースの発想が重要であると考えられます。アウトカムを基本に考えれば、本事業における地域共生教育は貴学における日常的な、地道な地域連携活動の基盤があっはじめて成果を上げることができているものであること、一見バラバラに見える多様な、一つ一つは小さくても光る取組みを大切にすること、などの視点もありうるかもしれません。

遠隔地の大学のサテライトでは実現できない、地域に立地する大学ならではの取組みのモデルを、全国の地域志向の大学に示していただけることを期待しております。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	宮原 育子
-----	-------

評価	A
----	---

対象年度中に、東北学院全体での取り組みが進められている。学生たちが大学の履修科目の中で、震災復興や防災について学ぶ仕組みが設けられ、さらに、自らの学びを深める意欲を持った学生たちを積極的に地域の実践活動へと誘導する流れができています。

東北学院大学は震災後も継続的に全学を挙げて震災復興支援に取り組んでおり、書籍の出版、公開シンポジウムやセミナーなどでたゆまず発信を続けており、その成果は広く東北の大学機関や市民にも伝えられている。

また、土樋キャンパスに隣接する地域の住民との様々な交流事業は、取り組みを進める学生たちにとっても住民にとっても大きな効果が見られ、震災後に変化する都市の地域社会の課題に向き合う貴重な事業であると考えます。東北学院大学が目指すキャンパスから地域に開かれた大学づくりに合致するものである。

以上のことから、東北学院の活動はおおむね COC の意図に沿った活動がなされていると考えられます。今後は、さらに多くの学生たちに現場で活動の機会を持つカリキュラムや事業の検討も進めてもらいたい。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	菅原 裕典
-----	-------

評価	A
----	---

大学における教育とは、社会人としてスタートする直近の学びの場としての重要性を大学側・学生側が高い意識を持って取り組むことができるかが大きなポイントだと思います。

「真の学ぶ力」とは知識・技能の習得で、これらを活用し、自らの課題を発見し、その解決に向けて探求する。そして成果などを表現するために必要な思考力・判断力・表現力などの能力・主体性を持ち、多様な人々と協働し学習する態度を持つことです。

まさしく私は、中小企業の経営者として企業が求める人財とは社会で自立して活動・仕事・生活をしていくために必要な「真の学ぶ力」と考えます。

地域共生教育の東北学院大学は人間の営みの場である「地域」に着目しているということが高く評価します。様々な「疑問」「葛藤」「課題」について身近な事案として具体的に考えることができる大学教育に於いて極めて効果的な学びと考えます。

「まち」は人をつくり、人は「まち」をつくる。そのような人財を育てる教育に取り組んでいる東北学院を高く評価致します。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	八浪 英明
-----	-------

評価	B（教育に関し；その他はA）
----	----------------

地域教育科目を設置し、「震災と復興」「地域の課題Ⅰ」「地域の課題Ⅱ」を開講したこと、また全学必修を実現した点は評価できる。しかし、本来は入り口の講座をこそ必修科目として広範な学生に学ばせるべきで、2 学年以降は、より深く学びたい学生に対し次のステップを用意するというのが手順というべきであろう。

そうできなかった諸事情は了解した上で、これはできるだけ早く改善すべきである。ミスマッチによって、現時点では以下の不都合が生じていると思われる。

- ① 学年が下がるほど、自らの震災体験に乏しい子どもが増える。震災を知らない子どもたちもいずれ入学してくる。宮城県内で横たわる地域課題は、少なくとも当分の間は、震災を抜きにして語れない。そのことをしっかり学んでもらうためにも、1 年次にこそ広く震災を学ばせるべき。これは大教室での必修科目向けでもある。
- ② 討論や意見交換などの実習を伴う「地域の課題Ⅰ」が必修となることによって、大教室でグループ討議するという、いささか無理な設定の授業が行われている。これでは学生の興味関心に濃淡が生じるのは当然で、「地域の課題Ⅱ」の履行が激減しているのと無縁ではないと思われる。
- ③ ミニツッペーパーによるフィードバックをしっかりと行っている点は評価できる。学生が授業後数分で書き上げるミニツッペーパーは、相当程度、質のばらつきがある。論理的な思考を身につけさせる上でも、そこからのやり取りこそが授業にとって重要と思われる。

「地（知）の拠点整備事業（COC）」に関する外部評価
中間評価コメントシート

【評価対象】

大学名	東北学院大学
事業名称	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
対象年度	平成 26 年度～平成 28 年度

【評価内容】

評価者	高橋 仁
-----	------

評価	A
----	---

地域の「まち」づくりや「ひと」づくり、という学生にとって身近な課題を素材とし、大学での学びの質的転換を目指した本事業の趣旨は、現代社会で学生たちに求められている、自ら考え課題を発見し、それを解決していく実践力を身につけていくために、大変意義深いものである。

さまざまな地域でのフィールドワークと大学での演習の相互作用により、大学のめざす「真の学力」を学生たちが獲得しつつあるものと考え。また、大学としてとりまとめた地域に対する各種の提言は、今後の地域づくり等のために地域住民や行政にとって大いに参考になるものであり、学生だけでなく、地域社会にとっても有益な取組になっていると考える。

これまでの3年間の成果と課題を踏まえ、本事業が学生の学びの質の一層の向上と地域社会へのさらなる貢献につながることを期待する。

參考資料

東北学院大学 COC 事業外部評価委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、文部科学省の平成26年度「地（知）の拠点整備事業」に採択された「地域共生教育による持続的な『ひと』づくり『まち』づくり」事業（以下、「大学 COC 事業」という）に関して、第三者による客観的な外部評価を実施するために設置する東北学院大学 COC 事業外部評価委員会（以下「委員会」という。）について必要な事項を定める。

(組織の構成)

第2条 委員会の構成員は、東北学院大学外部評価委員会の委員の中から、学長が委嘱する。

2 委員会には、大学 COC 事業に業務上関与する専任教職員及び特任講師が、必要に応じて陪席する。

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(外部評価の時期)

第4条 委員会による外部評価は、大学 COC 事業に係る補助期間の中間及び事後の2回実施するものとする。

(外部評価の内容)

第5条 委員会の外部評価は、大学 COC 事業自己点検評価報告書等に基づく書面評価及び大学 COC 事業の関係者に対する面接評価に基づいて実施する。

(事務)

第6条 委員会の事務は、東北学院大学学長室地域共生推進課において処理する。

(改廃)

第7条 この要綱の改廃は、東北学院大学地域共生推進機構会議の議を経て学長が行う。

附 則

この要綱は、平成29(2017)年9月25日から施行する。